

丸亀市財政健全化計画

(平成 17 年度 ~ 平成 26 年度)

平成18年3月

1. 計画制定の背景

本市の財政は、景気低迷による市税の減収や国庫補助負担金の削減、地方交付税の抑制などにより、歳入不足に直面しています。

歳出では、合併による事務の統合などにより削減効果はあるものの、扶助費等の義務的経費や国保特別会計・老人保健特別会計等に対する繰出金の増加が著しく、厳しい財政状況になっています。

平成17年度予算につきましても、財源不足を基金の取り崩しにより補ってきました。

平成18年度以降も多額の歳入・歳出の構造的な隔たりが予測され、このままでは4年後の平成21年度には財政再建団体への転落が見込まれ、一刻も早い抜本的な行財政構造の改革が必要となってきます。

この状況を回避するため、丸亀市行財政改革推進計画の策定と連動した「財政健全化計画」を策定し、その計画に基づき歳入・歳出全般にわたり、徹底した見直しを実施することとしました。

2. 計画期間

丸亀市財政健全化計画	平成17年度から平成26年度までの	10年間
うち集中財政再建期間	平成18年度から平成20年度までの	3年間

集中財政再建期間：財政再建団体転落を回避することが第一の目標となります。

このため、各種の取り組みを実施しましたが、予断を許さない状況であることから、緊急回避措置として、歳出抑制の時的措置を講じます。

このことにより、平成24年度には、単年度・累積収支ともに黒字化を目指します。

..... 参考

行財政改革推進計画（集中改革プラン）の期間：平成17年度から平成21年度

財政構造：平成17年度～平成21年度中に単年度収支の均衡化

平成22年度以降の早い時期に累積収支の黒字化を目指し、歳入に見合った財政構造へ

予算規模：平成21年度には、約350億円に縮小（合併特例債事業も含む）

経常収支比率：平成16年度 95.9% 平成21年度までに 93.0%

.....

3 財政健全化計画における歳入・歳出の見込額（普通会計）

【歳入】

(単位：百万円)

区分/年度	決算額		決算見込額	予算見込額			
	平成15年度	平成16年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
市 税	12,871	12,697	12,713	12,240	12,600	12,680	12,580
地方交付税	8,578	8,230	8,365	8,147	8,256	8,138	8,331
譲与税・交付金	2,250	2,586	2,561	2,847	2,614	2,614	2,614
分担金・負担金	578	518	448	407	400	400	400
使用料・手数料	1,306	1,327	1,430	1,408	1,339	1,341	1,341
国・県支出金	5,119	5,602	5,412	5,142	4,851	4,851	4,864
繰入金	1,978	5,135	1,457	1,998	800	810	700
諸収入など	4,101	3,613	6,210	1,875	1,100	1,140	1,140
市 債	1,007	2,162	4,137	854	948	914	1,045
合 計	37,788	41,870	42,733	34,918	32,908	32,888	33,015

区分/年度	予算見込額				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市 税	12,680	12,720	12,620	12,570	12,570
地方交付税	8,121	8,121	8,121	8,121	8,121
譲与税・交付金	2,614	2,614	2,614	2,614	2,614
分担金・負担金	400	400	400	400	400
使用料・手数料	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341
国・県支出金	4,864	4,864	4,864	4,864	4,864
繰入金	270	0	0	0	0
諸収入など	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
市 債	1,112	1,088	1,113	990	1,081
合 計	32,502	32,248	32,173	32,000	32,091

平成19年度以降については、合併特例債事業費を、この「財政健全化計画」には含まず。

【歳出】

(単位：百万円)

区分/年度	決算額		決算見込額	予算見込額			
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	9,491	10,281	9,735	9,119	9,229	8,972	8,722
扶助費	4,793	5,280	6,023	6,389	6,160	6,224	6,274
公債費	4,122	4,030	3,902	3,890	3,573	3,288	3,405
物件費・補助金等	8,581	8,797	8,499	8,029	7,846	7,802	7,675
投資及び出資金等	1,251	1,264	950	727	732	732	732
繰出金	3,909	3,490	3,805	3,861	4,044	4,048	4,073
その他経費	437	371	4,023	177	0	0	0
投資的経費	4,009	6,079	5,546	3,411	1,885	1,810	2,100
合計	36,593	39,592	42,483	35,603	33,469	32,876	32,981

単年度収支	1,195	2,278	250	685	561	12	34
累計	0	0	250	435	996	984	950
基金残高	8,972	4,437	4,453	2,580	1,780	970	270

区分/年度	予算見込額				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	8,132	7,883	7,074	7,245	7,092
扶助費	6,324	6,374	6,424	6,474	6,514
公債費	3,283	2,830	2,655	2,540	2,371
物件費・補助金等	7,675	7,675	7,675	7,675	7,675
投資及び出資金等	732	732	732	732	732
繰出金	4,075	4,105	4,125	4,155	4,185
その他経費	0	0	0	0	0
投資的経費	2,249	2,196	2,251	1,978	2,180
合計	32,470	31,795	30,936	30,799	30,749

単年度収支	32	453	1,237	1,201	1,342
累計	918	465	772	1,973	3,315
基金残高	0	0	0	0	0

4 平成 17 年 12 月 26 日作成「財政健全化計画(案)」の最終調整内容について

最終調整内容

- 1 . 平成 17 年度決算見込額を計上
平成 17 年度 3 月補正予算額を計上し、更に決算剰余金(2 億 5 千万円)を見込む
- 2 . 平成 18 年度当初予算額を計上
平成 18 年度当初予算額を計上し、更に平成 17 年度決算剰余金を追加
 - ・ 当初予算額に平成 17 年度決算剰余金見込み額として 2 億 5 千万円を歳入(諸収入など)に追加し、歳出(その他経費)に決算剰余金の 1/2 の積立金 1 億 25 百万円を計上
- 3 . 平成 18 年度単年度収支は 6 億 85 百万円
調整前は 15 億 35 百万円の赤字であったが、調整後で 6 億 85 百万円の赤字となり 8 億 5 千万円の改善
- 4 . 年度間の財源調整である基金からの繰入額を変更
- 5 . 平成 26 年度の累積収支は、33 億 15 百万円となり 4 億 51 百万円黒字が増加
- 6 . 基金残高(合併振興基金を除く)は、平成 17 年度の執行段階での経費節減等により調整前の残額(41 億 47 百万円)より 3 億 6 百万円増の 44 億 53 百万円を確保